

JCI 四国支部支部長挨拶

香川大学工学部安全システム建設工学科教授 堀 孝司

JCI 四国支部は 2005 年 8 月に創設されました。それまでは、中国・四国支部として活動しておりました。また、四国では「四国コンクリート研究会」を 1999 年に立ち上げ四国内での活動を平行に行っていました。そうした活動を基盤に JCI 四国支部が設立されたとも言えます。支部創設以来、会員の協力により非常に活発な活動をしてまいりました。この間、5 つの研究委員会が設置されました。また、講演会・講習会の延べ参加人数は約 1,770 名にのぼります。更には、コンクリート技士試験やコンクリート診断士試験の講習会や試験実施なども支部の大きな仕事となっています。こうした活動は、四国の行政を含むコンクリート・建設セクターの方々の間のネットワークを強固なものにしてきました。この意味で、地勢的な観点から四国が一つの支部として独立した意味は非常に大きかったと言えます。一方、中国支部とのジョイントでの事業実施も継続的に行っており、両支部の活性度を上げることに寄与していると言えます。

さて、四国における建設投資は著しく減少しております。日本全体としてもピーク時の 6 割程度ですが、四国はそれ以上の落ち込みのようです。インフラ整備の成熟と世界的な経済不況のダブルパンチで明るい展望を描くことができない状況にあります。経済不況対策としての公共投資も行われていますが、民主党による新政権によって多くのプロジェクトが凍結されました。我々を取り巻く状況は極めて厳しいものですが、何れにしても、従来の価値観に基づくインフラ整備の時代は終焉したと明確に認識することが重要かもしれません。近年、サステナビリティの概念が一般化しつつあります。これは、環境側面、経済側面、及び社会側面を持続的なものにしようということです。今後、あらゆる分野でこの概念に基づいてビジネス展開をしなければなりません。建設業も例外ではなく、英国では国と建設業が協力して Sustainable Construction なるドキュメントを作っています。この中には、環境負荷低減の数値ターゲットが示されています。民主党政権は、2020 年までに 25%の温室効果ガスを削減することを宣言しました。日本の建設セクターは、仕事量の著しい落ち込みで削減努力をする必要がないと考える人も少なくないと思いますが、今後その考え方で進むとすれば、建設セクターは本当に時代から取り残されることは間違いありません。温室効果ガス削減は技術開発に繋がるからです。建設セクターが革新的な技術開発を怠るとすれば、将来の展望は開けないでしょう。つまり、我々は苦しくても温室効果ガス削減に向けた努力をし、新たな価値観に基づくインフラ整備のあり方を社会に示すことが極めて重要となります。

JCI 四国支部は、会員の皆様、そして地域の方々と共にそのような方向へ向けた活動を進めたいと思います。今後とも皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。